

2021年3月期第1四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2020年7月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2021年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュースコア・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P20)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

エグゼクティブ・サマリー

2021年3月期第1四半期の決算ハイライト

■ 税前利益: 1,818億円、当期純利益¹: 1,425億円、ROE²: 21.0%、EPS³: 45.65円

- 税前利益および当期純利益は、米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降、2番目の高水準
 - ✓ 3セグメントの税前利益が大幅に増加 ~ 3月のマーケット急落からの正常化、ポートフォリオ・リバランスといった顧客アクティビティ等を背景にホールセール部門収益は過去最高⁴を記録
 - ✓ セグメントその他では、日本橋再開発事業の権利変換計画の認可に伴う利益(711億円)が貢献
- ビジネス・ポートフォリオの見直しや競争優位性のある分野への注力も奏功し、海外3地域の税前利益(642億円)も過去最高⁵ ~ 実効税率は21%に低下

■ 3セグメントの税前利益は1,221億円(前四半期比6.2倍)

営業部門

- 営業活動に制約がある中で底堅い利益を確保~ 四半期を通じてセカンダリー株式が好調、投資一任や保険販売は低調

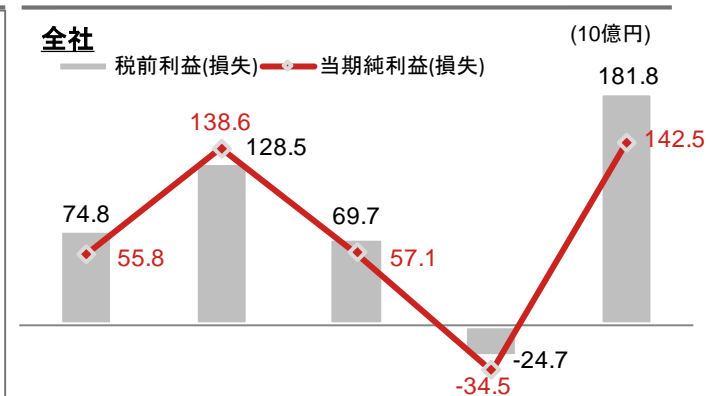
アセット・マネジメント部門

- アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益の回復を受けて、部門業績は前四半期から大幅に改善
- 16四半期連続で資金が流入、期中平均の運用資産残高は前四半期比ほぼ横ばいも、期末残高は市場要因もあり54.5兆円を回復

ホールセール部門

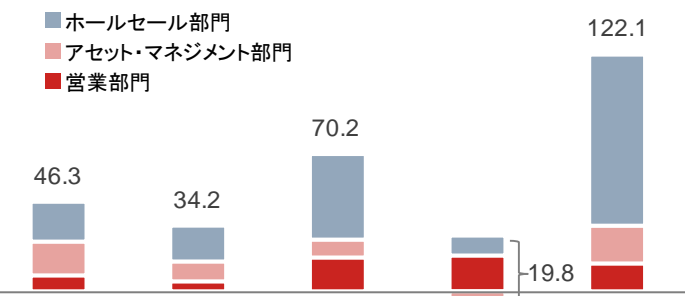
- 3月マーケット急変からの正常化、ポートフォリオ・リバランスといった顧客アクティビティや適度なボラティリティを背景に、フィクスト・インカム、米州・アジアのエクイティ収益が大幅に伸長
- インベストメント・バンキングは前四半期から回復するも、国内ECMやクロスボーダーM&A、買収/レバレッジド・ファイナンス案件は低調

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



2020年3月期				2021年3月期
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q

3セグメント税前利益(損失)



2020年3月期				2021年3月期
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
4. 米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降

2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
5. 海外3地域の税前利益(損失)を開示し始めた2003年3月期以降

3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2021年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2021年3月期 第1四半期	2020年3月期 第4四半期	前四半期比	2020年3月期 第1四半期	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	4,607億円	2,375億円	94%	3,320億円	39%
金融費用以外の費用	2,789億円	2,622億円	6%	2,572億円	8%
税前利益	1,818億円	-247億円	-	748億円	143%
当期純利益 ¹	1,425億円	-345億円	-	558億円	155%
EPS ²	45.65円	-11.31円	-	16.48円	177%
ROE ³	21.0%	-		8.4%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2021年3月期 第1四半期	2020年3月期 第4四半期	前四 半期比	2020年3月期 第1四半期	前年 同期比
収益	営業部門	811億円	888億円	-9%	806億円	1%
	アセット・マネジメント部門	340億円	70億円	4.8x	345億円	-1%
	ホールセール部門	2,487億円	1,459億円	70%	1,595億円	56%
	3セグメント合計	3,638億円	2,417億円	50%	2,746億円	32%
	その他(※)	947億円	123億円	7.7x	603億円	57%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	23億円	-166億円	-	-29億円	-
収益合計(金融費用控除後)		4,607億円	2,375億円	94%	3,320億円	39%
税前利益 (損失)	営業部門	151億円	184億円	-18%	81億円	86%
	アセット・マネジメント部門	192億円	-87億円	-	181億円	6%
	ホールセール部門	879億円	101億円	8.7x	200億円	4.4x
	3セグメント合計	1,221億円	198億円	6.2x	463億円	164%
	その他(※)	574億円	-279億円	-	315億円	83%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	23億円	-166億円	-	-29億円	-
税前利益(損失) 合計		1,818億円	-247億円	-	748億円	143%

(※) 第1四半期の「その他」に関する補足

- 日本橋再開発事業の権利変換計画の認可に伴う利益(711億円)
- 経済的ヘッジ取引に関連する損益(56億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(54億円)

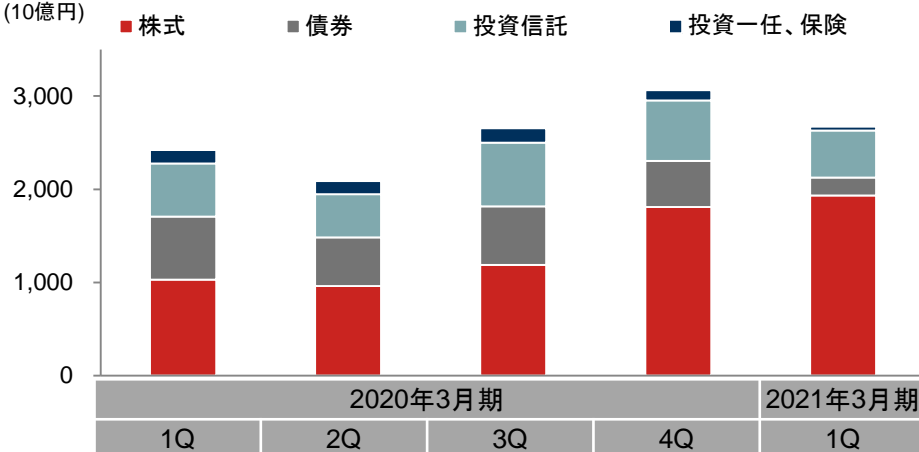
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2020年3月期				2021年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	80.6	76.9	90.0	88.8	81.1	-9%	1%
金融費用以外の費用	72.5	71.6	72.4	70.4	66.0	-6%	-9%
税前利益	8.1	5.3	17.6	18.4	15.1	-18%	86%

総募集買付額²

(10億円)



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
3. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

2. リテールチャネルのみ対象

決算のポイント

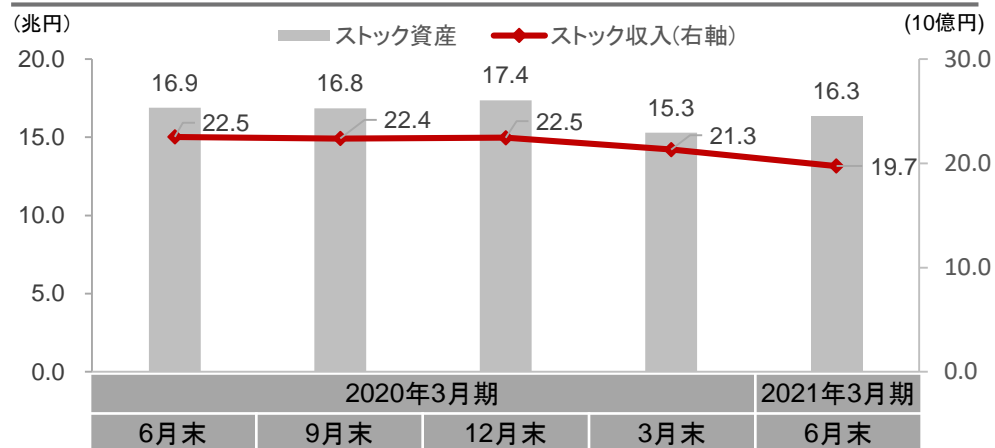
- 収益: 811億円 (前四半期比9%減、前年同期比1%増)
 - 税前利益: 151億円 (前四半期比18%減、前年同期比86%増)
 - 営業活動に制約がある中で、底堅い利益を確保
 - 4-5月はお客様の投資マインド低下や対面サービスの一部制約が収益に影響、6月は回復 ~ 四半期を通じてセカンダリー株式は好調、投資一任や保険販売は低調
 - コスト削減効果の顕在化に加えて、広告宣伝費や旅費交通費等も減少
- | | 6月末 / 1Q | 3月末 / 4Q |
|-----------------------|----------|-----------|
| ■ 顧客基盤 | | |
| - 顧客資産残高 | 112.2兆円 | 104.0兆円 |
| - 残あり顧客口座数 | 532万口座 | 532万口座 |
| - 現金本券差引 ¹ | 4,237億円 | -5,596億円 |
| - 入金預り ² | 7,231億円 | 1兆1,806億円 |

総募集買付額²は前四半期比13%減

- 株式: 前四半期比7%増
 - 日本株・外国株とともにセカンダリー株式買付が増加し、株式募集買付は6四半期ぶりの高水準
 - プライマリー株式募集額³は大幅に減少 (17億円、前四半期比94%減)
- 投資信託: 前四半期22%減
 - 4-5月の投信買付は低調
 - 四半期後半にかけて米国株やテクノロジー関連商品を中心に資金が流入
- 債券販売額は1,892億円、前四半期比62%減
 - 個人向け国債販売は大幅に減少
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比62%減

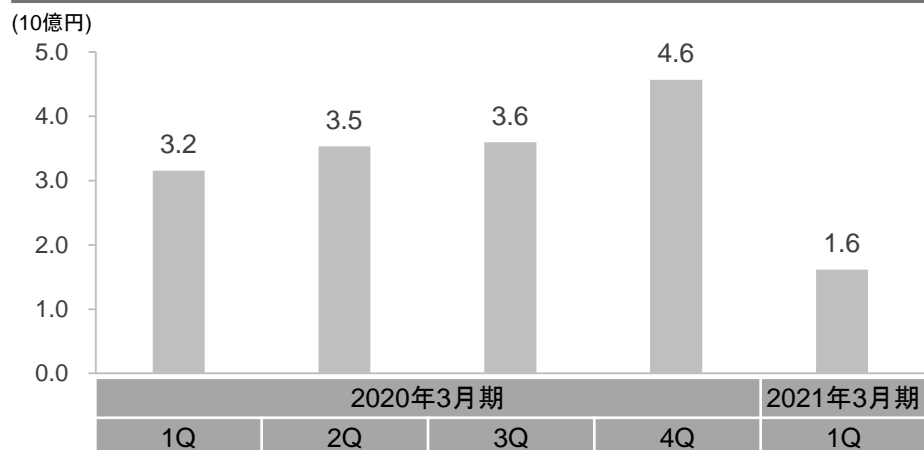
営業部門:お客様ニーズを捉えたサービス提供を継続

ストック資産、ストック収入

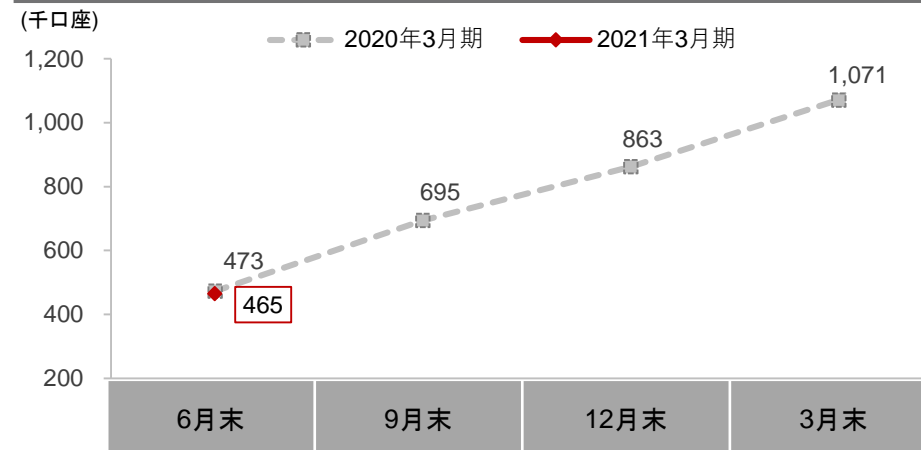


	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
■ 6月末のストック資産はマーケットの回復を背景に増加するも、期中平均は前四半期を下回り、ストック収入は低下		
- ストック資産	16.3兆円	15.3兆円
- 投信純増 ¹	223億円	6億円
- 投資一任純増 ¹	-702億円	-612億円
- ストック収入	197億円	213億円
■ コンサルティング関連ビジネスは4-5月の対面サービスの制約が影響し、減少		
- コンサルティング関連収入	16億円	46億円
■ お客様へのアプローチ方法を多様化することで稼働顧客数は前年レベルを維持		

コンサルティング関連収入



稼働顧客数²



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象

2. 4月1日以降に一度でも買付を行った顧客数(累計)

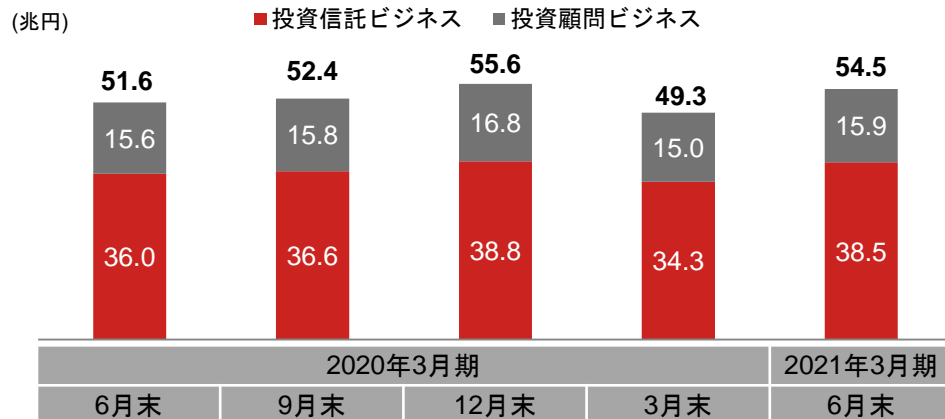
アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)

	2020年3月期				2021年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益(除:ACI 関連損益)	25.8	25.0	26.0	23.4	23.7	1%	-8%
ACI 関連損益	8.7	0.7	-0.6	-16.4	10.3	-	19%
収益合計(金融費用控除後)	34.5	25.7	25.4	7.0	34.0	4.8x	-1%
金融費用以外の費用	16.4	15.6	16.1	15.8	14.9	-6%	-9%
税前利益	18.1	10.0	9.3	-8.7	19.2	-	6%

運用資産残高(ネット)²



決算のポイント

- 収益: 340億円 (前四半期比4.8倍、前年同期比1%減)
- 税前利益: 192億円 (前年同期比6%増)
 - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益の回復を受けて、部門業績は前四半期から大幅に改善
 - 16四半期連続で資金が流入、期中平均の運用資産残高は前四半期比ほぼ横ばいも、期末残高は市場要因もあり54.5兆円を回復

投資信託ビジネス

- ETFへの資金流入が継続し、残高は過去最高を更新(6月末:20.3兆円、シェア³:45%)
- 銀行等チャネルや確定拠出年金(DC)専用投信で資金が流入
- 一方、ファンドラップの解約に伴い、外国債券ファンドを中心に資金が流出

投資顧問及び海外ビジネス

- 国内は、公的年金からオルタナティブ投資等に資金が流入するも、基本ポートフォリオの変更や給付充当資金を目的に、債券中心に解約が増加
- 海外は、市況回復を背景に米国・欧州の機関投資家を中心にハイ・イールドへ資金流入

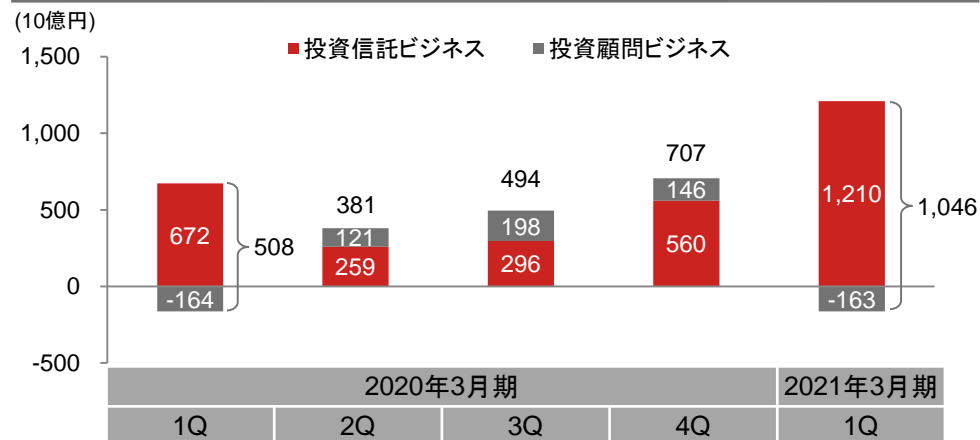
1. この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金等が含まれる

2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除

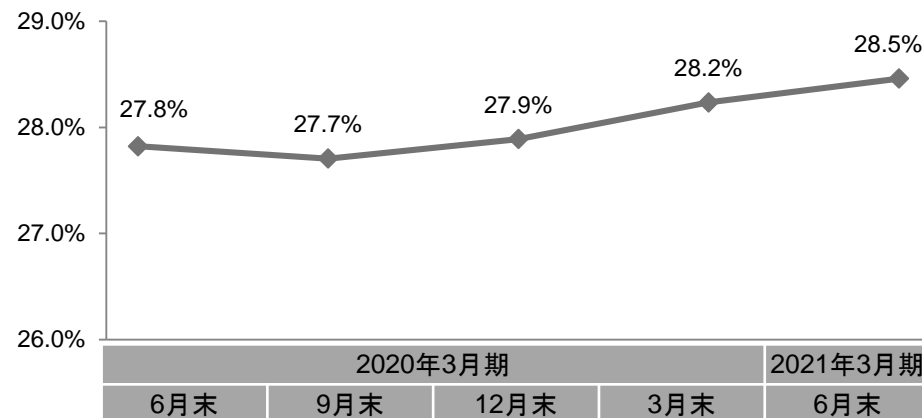
3. 出所: 投資信託協会

アセット・マネジメント部門：銀行等チャネルの拡大

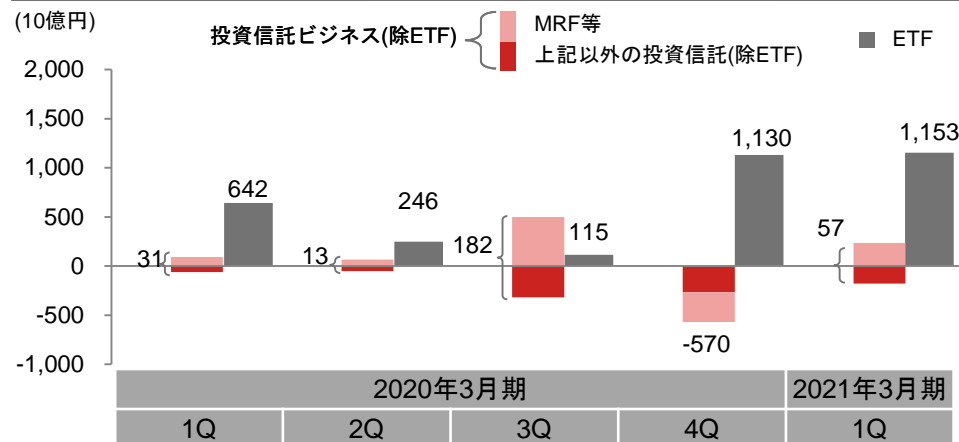
資金流出入¹



野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



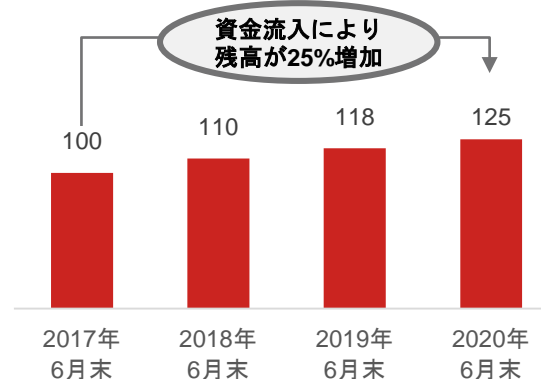
投資信託ビジネスの資金流出入内訳¹



銀行等チャネルの拡大

- ✓ 投信販売を拡大すべく、銀行等チャネルを通じた取り組みを継続
- ✓ 足元ではマルチ・アセット商品の販売が伸び、銀行等チャネル経由の残高が拡大
- ✓ 今後も投信販売ネットワークの裾野拡大に向けた取り組みを継続

直近3年間の銀行等チャネル残高の推移 (2017年6月末を100として指数化)



1. 運用資産残高(ネット)に基づく

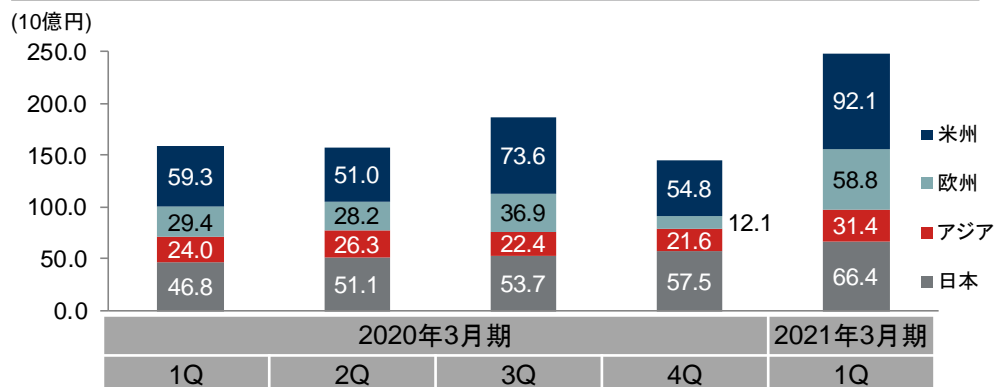
2. 出所:投資信託協会

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)¹

(10億円)	2020年3月期				2021年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケット	135.7	132.8	160.1	134.3	232.6	73%	71%
インベストメント・バンキング	23.7	23.9	26.4	11.6	16.1	38%	-32%
収益合計(金融費用控除後)	159.5	156.7	186.5	145.9	248.7	70%	56%
金融費用以外の費用	139.5	137.8	143.3	135.8	160.8	18%	15%
税前利益/損失	20.0	18.9	43.2	10.1	87.9	8.7x	4.4x
(直近4四半期平均)							
経費率	87%	88%	77%	93%	65%	(78%)	
収益/調整リスク・アセット ²	6.4%	6.2%	7.6%	5.8%	7.9%	(6.9%)	

地域別収益



決算のポイント

- 収益: 2,487億円 (前四半期比70%増、前年同期比56%増)
- 税前利益: 879億円 (前四半期比8.7倍、前年同期比4.4倍)
- 過去最高³の四半期収益を計上
 - 3月のマーケット急落からの正常化、ポートフォリオ・リバランスといった顧客アクティビティや適度なボラティリティを背景に、フィクスト・インカム、米州・アジアのエクイティ収益が大幅に伸長
 - インベストメント・バンキングは前四半期から回復するも、国内ECMやクロスボーダーM&A、買収/レバレッジド・ファイナンス案件は低調
- コスト抑制に努めた結果、税前利益は前四半期比・前年同期比ともに大幅に増加

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 921億円(68%増、55%増)
 - ビジネス再構築後、最高の四半期収益を達成 ~金利プロダクトや証券化商品を中心にフィクスト・インカム収益が好調、エクイティはデリバティブが回復
- 日本: 664億円(16%増、42%増)
 - 金利、為替、クレジットを中心にフィクスト・インカムが好調
- 欧州: 588億円(4.9倍、100%増)
 - 各国国債などの金利プロダクト、為替/エマージング、クレジットを中心にフィクスト・インカムが好調
- アジア: 314億円(45%増、31%増)
 - アジア通貨中心に為替/エマージングが好調、クレジットやエクイティ・デリバティブは復調

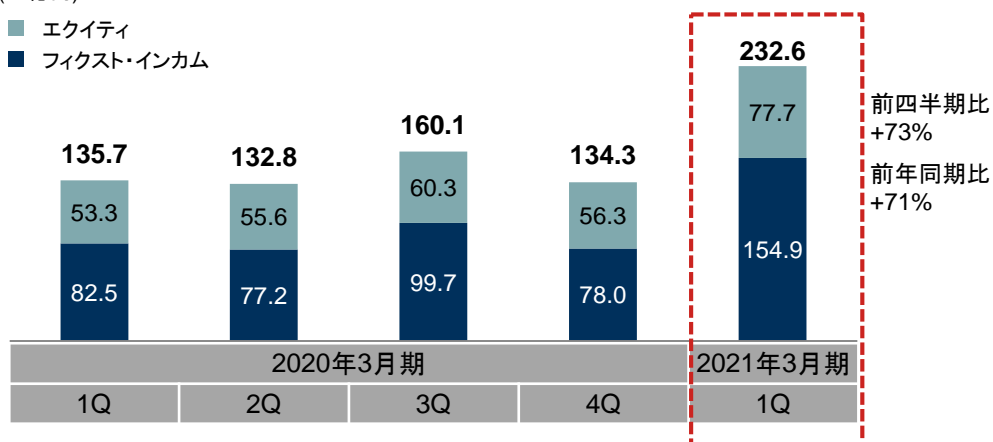
1. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す
 2. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計
 3. 米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)

- エクイティ
- フィクスト・インカム



決算のポイント

- 収益: 2,326億円 (前四半期比73%増、前年同期比71%増)
 - 過去最高¹の四半期収益を計上 ~3月のマーケット急落からの正常化、ポートフォリオ・リバランスといった顧客アクティビティや、依然として高水準のボラティリティを背景に収益は大きく伸長

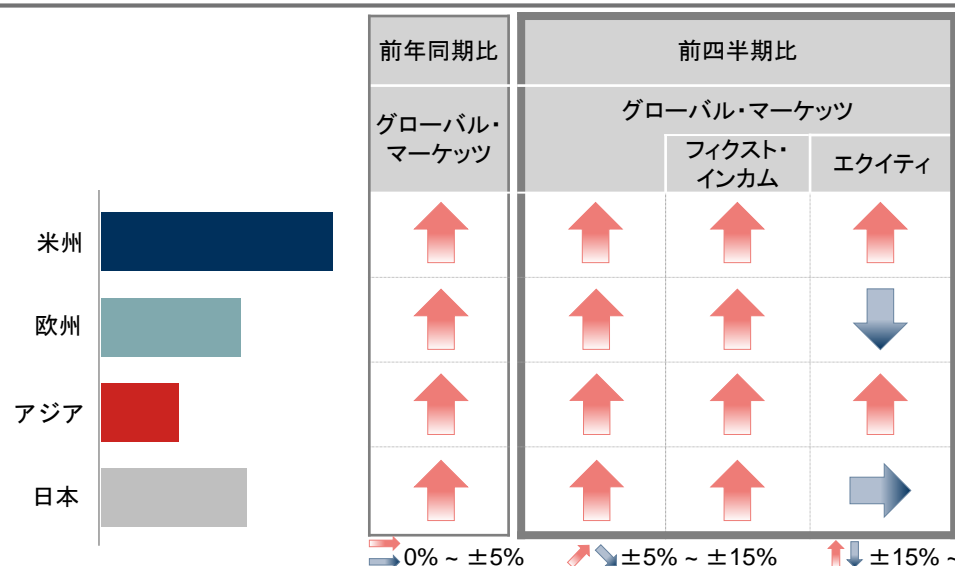
フィクスト・インカム

- 収益: 1,549億円 (前四半期比98%増、前年同期比88%増)
 - クレジットや証券化商品が回復、金利プロダクトは好調だった前四半期比で大幅増収となり、フィクスト・インカム収益は過去最高を記録¹

エクイティ

- 収益: 777億円 (前四半期比38%増、前年同期比46%増)
 - デリバティブは米州・アジアが回復し増収、キャッシュ・エクイティは引き続き好調

2021年3月期第1四半期 地域別収益



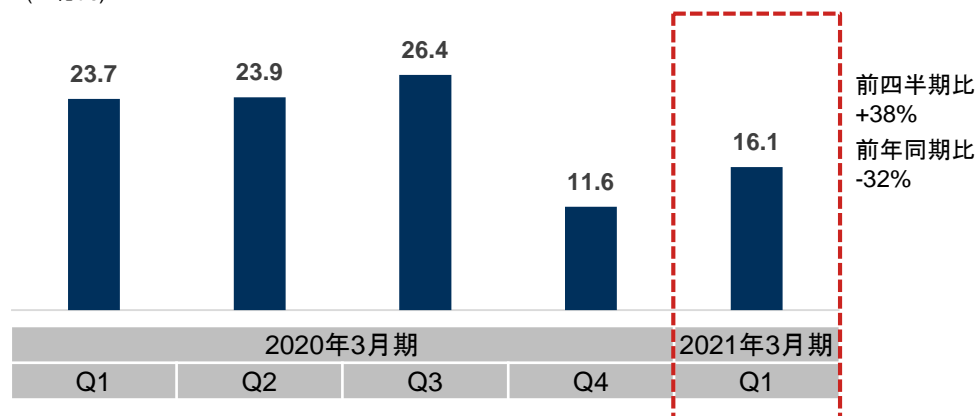
- 米州: フィクスト・インカムは金利プロダクトが大きく貢献したほか、証券化商品は前四半期から回復、エクイティはデリバティブが復調、キャッシュは高水準を維持
- 欧州: フィクスト・インカムはクレジットが回復したほか、金利プロダクトは大幅に増収、キャッシュ・エクイティは前四半期からは減収
- アジア: フィクスト・インカムは為替/エマーシングが引き続き好調だったほか、クレジットは前四半期から回復、エクイティはデリバティブが改善
- 日本: フィクスト・インカムは金利が引き続き好調、クレジットも大幅に増収、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに好調だった前四半期からほぼ横ばいの水準

1. 米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 161億円 (前四半期比38%増、前年同期比32%減)
 - 米州ECM、日本・欧州DCMなど、手元流動性確保のためのファイナンス案件を複数サポート
 - 新型コロナウイルスの感染拡大や地政学リスクの影響を受けて国内ECMやクロスボーダーM&A、買収/レバレッジド・ファイナンス案件が低調

日本:

- 収益は前四半期比ほぼ横ばい ~ ECMソリューションやDCM案件は増加も、M&AやECM案件が低調

海外:

- 前四半期比で増収 ~ 米州・欧州の買収/レバレッジド・ファイナンス収益等が回復
- M&A収益は減少も、欧州DCM、米州ECM収益は伸長

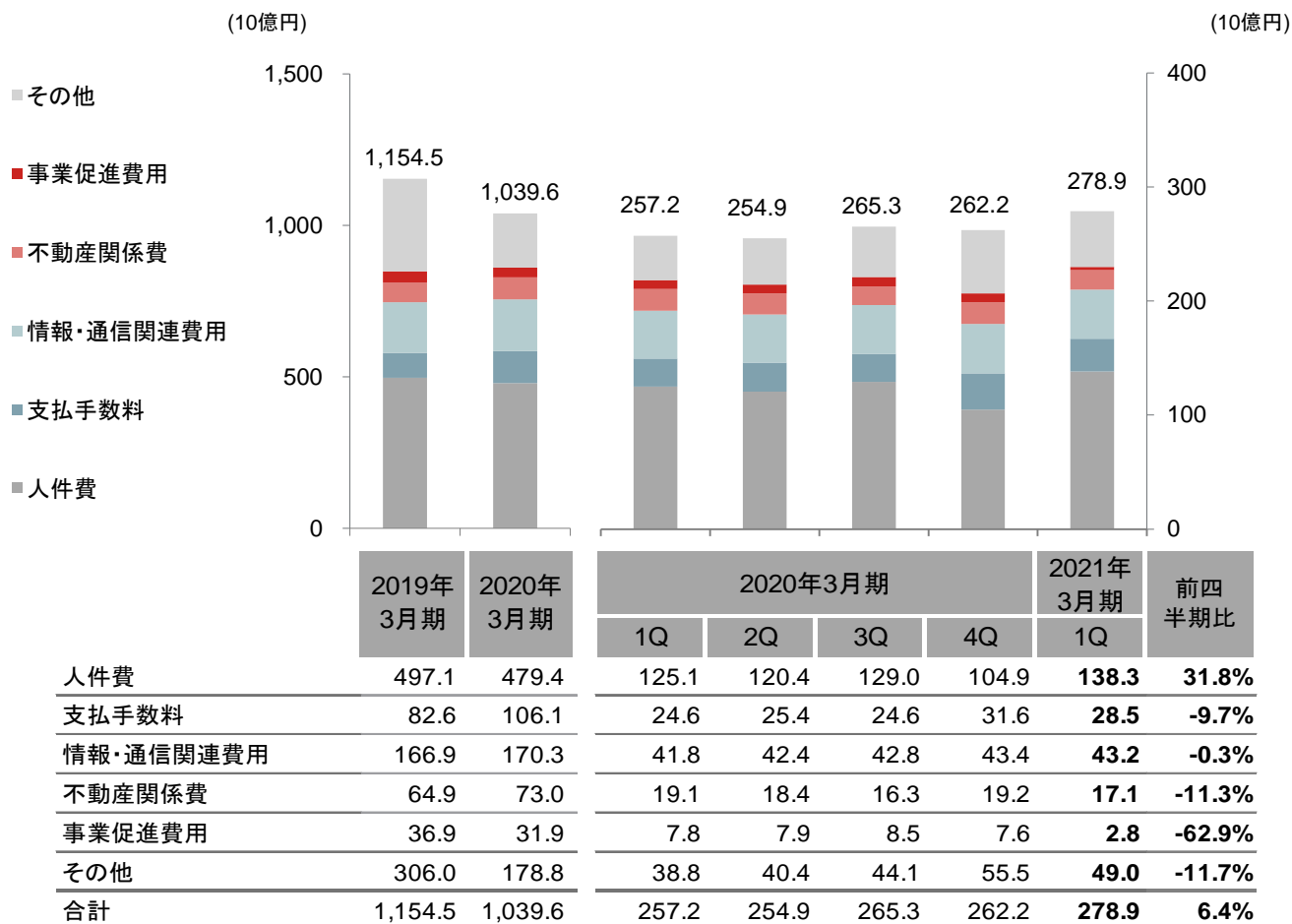
ビジネスモメンタムを維持

ECM/ DCM	■ 日本・海外とも大型案件の起債を複数サポート、米州・アジアECMも堅調	ヒューリック 劣後債 (2,000億円)	英DMO ギルト債 (£9.0bn)
	Yeahka 香港IPO (HKD1.8bn)	欧州金融安定ファシリティ (EFSF) ベンチマーク債 (€4.5bn)	
	GigCapital3 SPAC IPO (\$200m)	JR西日本 普通社債 (1,900億円)	
M&A	■ クロスボーダー案件が低調な中、国内・域内案件をサポート	ソニーによるソニーFHのTOB (3,955億円)	CarlsbergとMarston'sによる英国内 ビール醸造企業設立 (£507m)
ALF	■ マーケットの回復を受けて、6月は欧米で案件に関与	Hellman & Friedman保有のKronos とUltimate Software合併に付随する リファイナンス (\$3.5bn)	BridgepointによるCEP 買収に付随するファイナンス (€775m)
ESG関連	■ 顧客ニーズに応じて多様なESG債をサポート	グリーンボンド: 旭化成、NTTファイナンス、 Banco Santander、CPI Property	サステナブル・ディベロップメント・ボンド: 国際復興開発銀行、米州開発銀行

金融費用以外の費用

通期

四半期



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,789億円 (前四半期比6%増)
 - 人件費(前四半期比32%増)
 - ✓ 業績に応じて賞与引当金が増加
 - 支払手数料(前四半期比10%減)
 - ✓ 取引量減少により、支払手数料も低下
 - 不動産関係費(前四半期比11%減)
 - ✓ 前四半期に行った一部建物附属設備の加速度償却の影響が剥落
 - 事業促進費(前四半期比63%減)
 - ✓ 広告宣伝費や旅費交通費などが減少
 - その他(前四半期比12%減)
 - ✓ 貸倒引当金は、ローン関連ポジションで増加した前四半期から減少

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

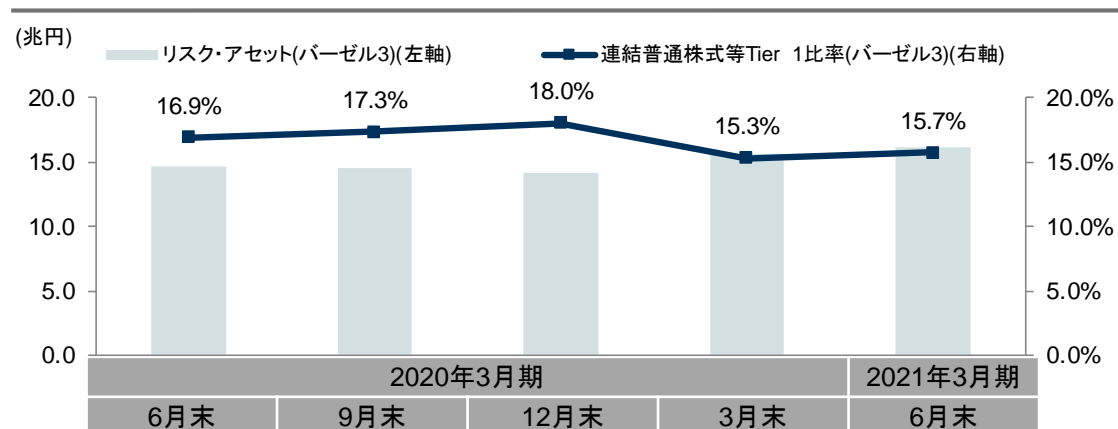
	2020年 3月末	2020年 6月末
■ 資産合計	44.0兆円	41.5兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	16.6倍	14.9倍
調整後レバレッジ ¹	10.6倍	9.8倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.7兆円	0.6兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.4兆円	5.7兆円

(10億円)

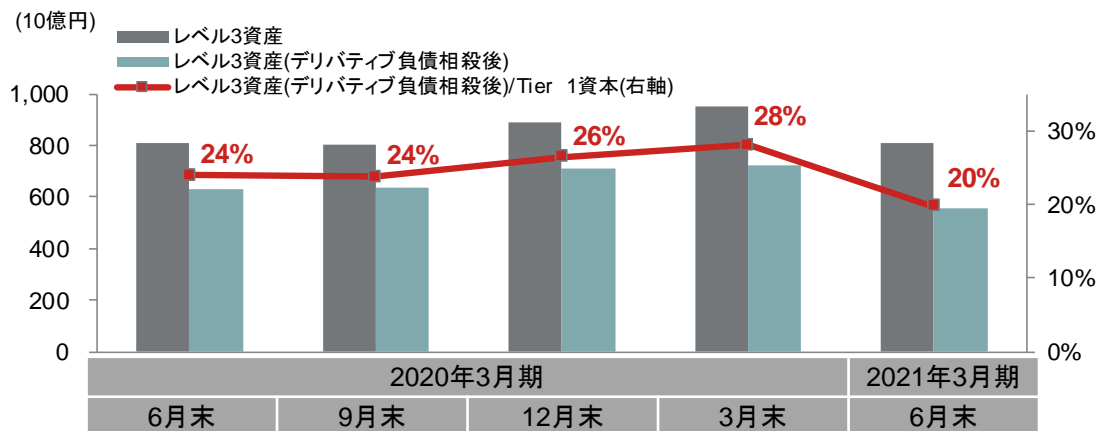
バーゼル3ベース	2020年 3月末	2020年 6月末 ²
Tier 1資本	2,572	2,861
Tier 2資本	31	31
総自己資本の額	2,602	2,892
リスク・アセット	15,675	16,101
連結Tier 1 比率	16.4%	17.7%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	15.3%	15.7%
連結総自己資本規制比率	16.6%	17.9%
連結レバレッジ比率 ⁴	4.83%	6.00%
適格流動資産(HQLA) ⁵	4.2兆円	4.9兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) ⁵	201.1%	216.0%

- 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
- 2020年6月末は暫定数値
- 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
- Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
- 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



資金調達と流動性

貸借対照表
(2020年6月末現在)

バランスシート構造

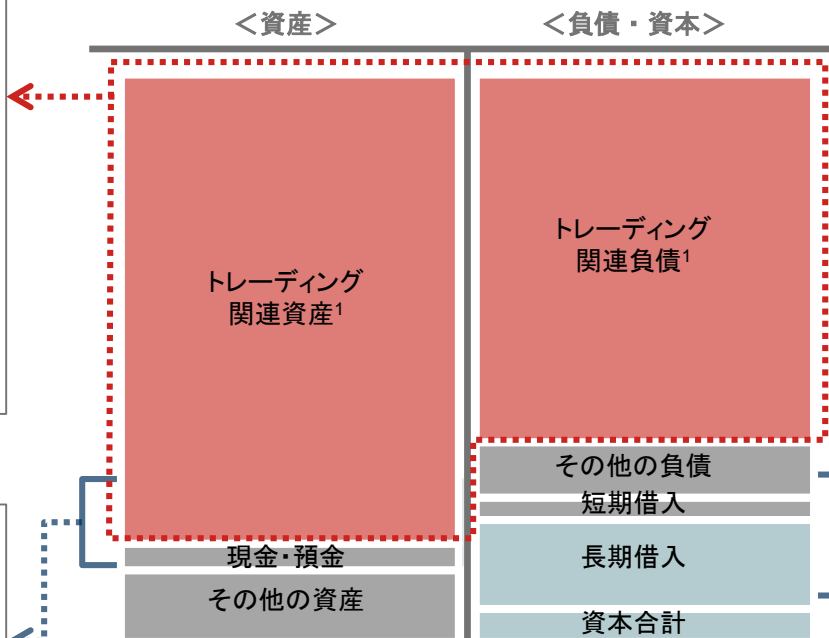
- 流動性の高い、健全なバランスシート構造

- 資産の75%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
- その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ²

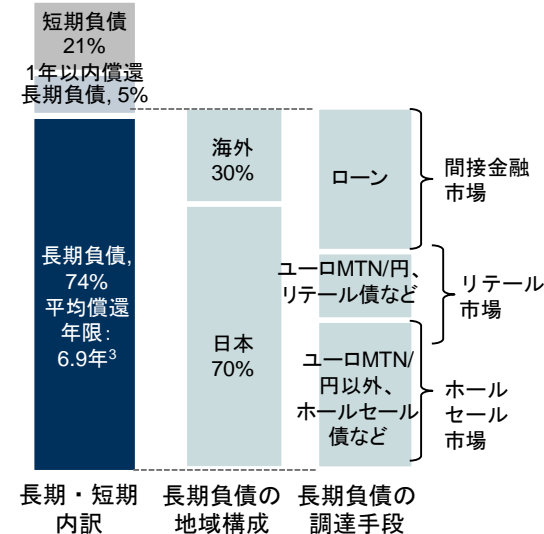
- 流動性ポートフォリオ:

- 5.7兆円、総資産の14%
- 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の7割強が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2020年 3月末	2020年 6月末	前期比 増減		2020年 3月末	2020年 6月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	3,875	4,089	214	短期借入	1,487	1,392	-94
貸付金および受取債権	5,117	3,956	-1,161	支払債務および受入預金	4,397	3,577	-820
担保付契約	15,907	14,426	-1,481	担保付調達	18,028	16,212	-1,816
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資 ¹	16,898	16,741	-157	トレーディング負債	8,546	8,680	134
その他の資産 ¹	2,203	2,333	131	その他の負債	1,034	1,020	-15
資産合計	44,000	41,545	-2,454	長期借入	7,776	7,833	58
				負債合計	41,269	38,715	-2,554
				資本			
				当社株主資本合計	2,653	2,780	126
				非支配持分	78	51	-27
				負債および資本合計	44,000	41,545	-2,454

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

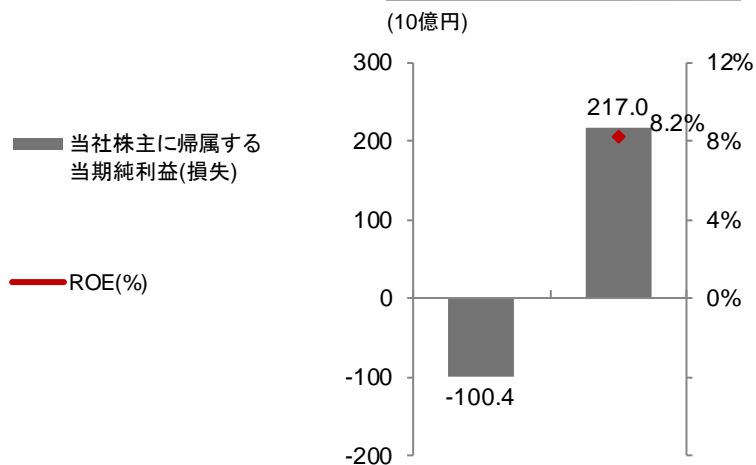
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2020.4.1~2020.6.30
- 最大 : 27.0
- 最小 : 12.0
- 平均 : 19.6

(10億円)	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	1.1	8.9	1.2	1.8	1.4	8.9	1.6
金利関連	2.8	22.4	3.1	4.0	4.8	22.4	17.0
為替関連	1.9	5.1	3.2	3.2	2.5	5.1	3.5
小計	5.8	36.3	7.5	8.9	8.7	36.3	22.1
分散効果	-1.3	-11.0	-1.5	-4.3	-2.3	-11.0	-10.1
連結VaR	4.5	25.3	6.0	4.6	6.3	25.3	12.0

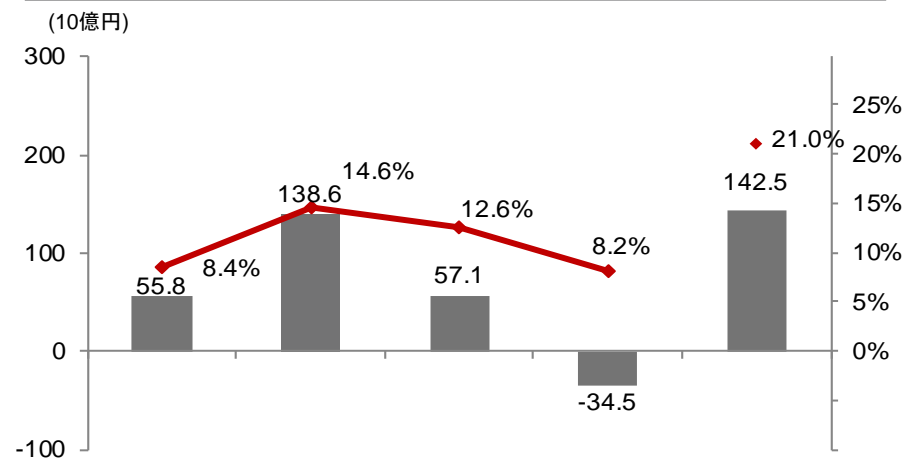
連結決算概要

通期



	2019年3月期	2020年3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,116.8	1,287.8
税引前当期純利益(損失)	-37.7	248.3
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	-100.4	217.0
当社株主資本合計	2,631.1	2,653.5
ROE(%) ¹	-	8.2%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	-29.90	67.76
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	-29.92	66.20
1株当たり株主資本(円)	794.69	873.26

四半期



	2020年3月期				2021年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益合計	332.0	383.4	335.0	237.5	460.7
税引前当期純利益	74.8	128.5	69.7	-24.7	181.8
当社株主に帰属する当期純利益	55.8	138.6	57.1	-34.5	142.5
当社株主資本合計	2,662.7	2,707.9	2,701.2	2,653.5	2,779.5
ROE(%)	8.4%	14.6%	12.6%	8.2%	21.0%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	16.83	42.11	18.07	-11.29	46.77
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	16.48	41.23	17.63	-11.31	45.65
1株当たり株主資本	800.87	837.87	873.68	873.26	909.52

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	293.1	308.8	68.2	65.3	79.3	96.1	85.5
投資銀行業務手数料	101.5	103.2	27.3	22.3	26.8	26.8	10.8
アセットマネジメント業務手数料	245.5	238.2	60.0	59.9	61.0	57.3	53.7
トレーディング損益	343.0	356.6	112.8	105.6	109.3	28.9	139.1
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	1.0	-0.1	0.8	1.0	1.5	-3.4	1.1
金融収益	777.0	794.5	199.5	215.9	203.1	176.1	106.5
投資持分証券関連損益	-7.0	-14.7	-2.8	2.1	2.2	-16.2	3.5
その他	81.1	166.0	45.7	101.9	14.3	4.2	113.9
収益合計	1,835.1	1,952.5	511.4	573.9	497.5	369.7	514.0
金融費用	718.3	664.7	179.4	190.5	162.5	132.3	53.3
収益合計(金融費用控除後)	1,116.8	1,287.8	332.0	383.4	335.0	237.5	460.7
金融費用以外の費用	1,154.5	1,039.6	257.2	254.9	265.3	262.2	278.9
税引前当期純利益(損失)	-37.7	248.3	74.8	128.5	69.7	-24.7	181.8
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	-100.4	217.0	55.8	138.6	57.1	-34.5	142.5

連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	192.0	196.5	42.6	42.5	48.1	63.3	62.9
	委託手数料-株式以外	14.4	14.4	2.7	2.8	3.0	5.9	4.3
	投信募集手数料	56.6	66.7	16.4	12.6	19.0	18.6	14.1
	その他手数料	30.0	31.2	6.4	7.4	9.2	8.2	4.2
	合計	293.1	308.8	68.2	65.3	79.3	96.1	85.5
投資銀行 業務手数料	株式	30.0	14.0	3.1	4.9	4.1	2.0	1.5
	債券	22.7	25.5	6.8	6.6	6.1	6.1	3.3
	M&A・財務コンサルティングフィー	33.2	41.6	10.6	7.1	11.9	12.2	4.7
	その他	15.5	22.1	6.9	3.8	4.8	6.6	1.2
	合計	101.5	103.2	27.3	22.3	26.8	26.8	10.8
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	168.7	159.5	40.3	40.0	40.7	38.6	35.2
	アセット残高報酬	61.0	62.6	15.7	16.0	16.3	14.7	14.5
	カストディアルフィー	15.8	16.1	4.0	4.0	4.1	4.0	3.9
	合計	245.5	238.2	60.0	59.9	61.0	57.3	53.7

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	49.5	49.4	8.1	5.3	17.6	18.4	15.1
アセット・マネジメント部門	34.2	28.8	18.1	10.0	9.3	-8.7	19.2
ホールセール部門	-111.4	92.2	20.0	18.9	43.2	10.1	87.9
3セグメント合計税前利益	-27.7	170.4	46.3	34.2	70.2	19.8	122.1
その他	-2.8	99.2	31.5	93.4	2.2	-27.9	57.4
セグメント合計税前利益	-30.5	269.6	77.7	127.7	72.4	-8.2	179.5
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-7.2	-21.3	-2.9	0.8	-2.7	-16.6	2.3
税前利益(損失)	-37.7	248.3	74.8	128.5	69.7	-24.7	181.8

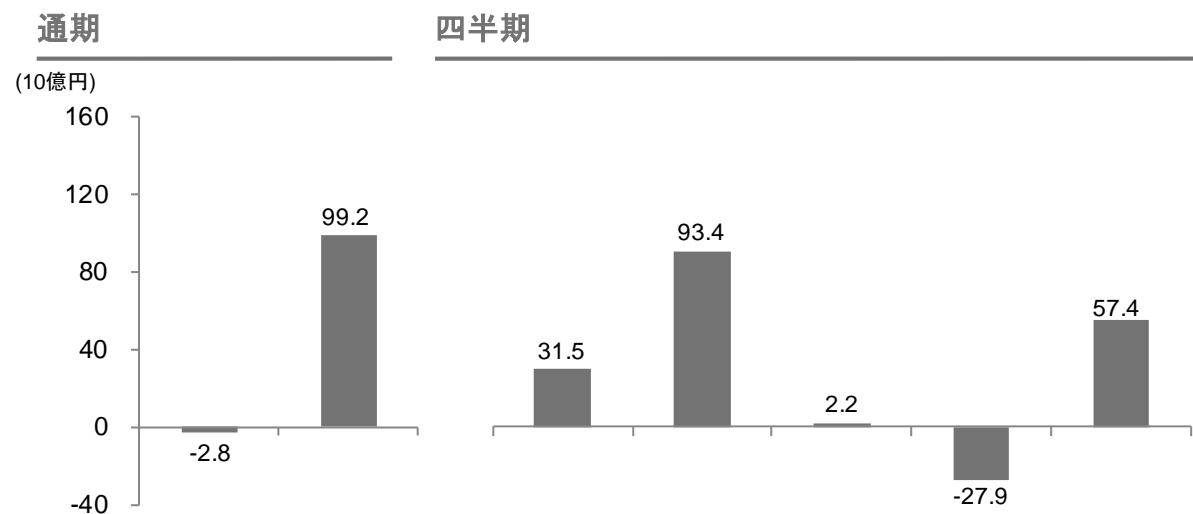
地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米州	-114.1	7.4	14.3	1.1	16.4	-24.4	40.0
欧州	-56.9	-14.1	4.5	-1.5	2.3	-19.5	15.0
アジア・オセアニア	5.0	19.8	11.6	10.5	1.0	-3.3	9.2
海外合計	-165.9	13.1	30.4	10.2	19.7	-47.2	64.2
日本	128.2	235.2	44.4	118.3	50.0	22.5	117.6
税前利益(損失)	-37.7	248.3	74.8	128.5	69.7	-24.7	181.8

1. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第1四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1.8	17.5	12.8	7.0	2.3	-4.6	5.6
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	0.2	6.6	0.1	1.3	4.9	0.3	0.7
関連会社損益の持分額	32.5	35.0	8.3	8.0	4.8	13.9	6.6
本社勘定	-36.0	-22.2	1.4	-4.6	-9.1	-9.9	45.1
その他	-1.3	62.3	8.9	81.8	-0.8	-27.7	-0.5
税前利益(損失)	-2.8	99.2	31.5	93.4	2.2	-27.9	57.4

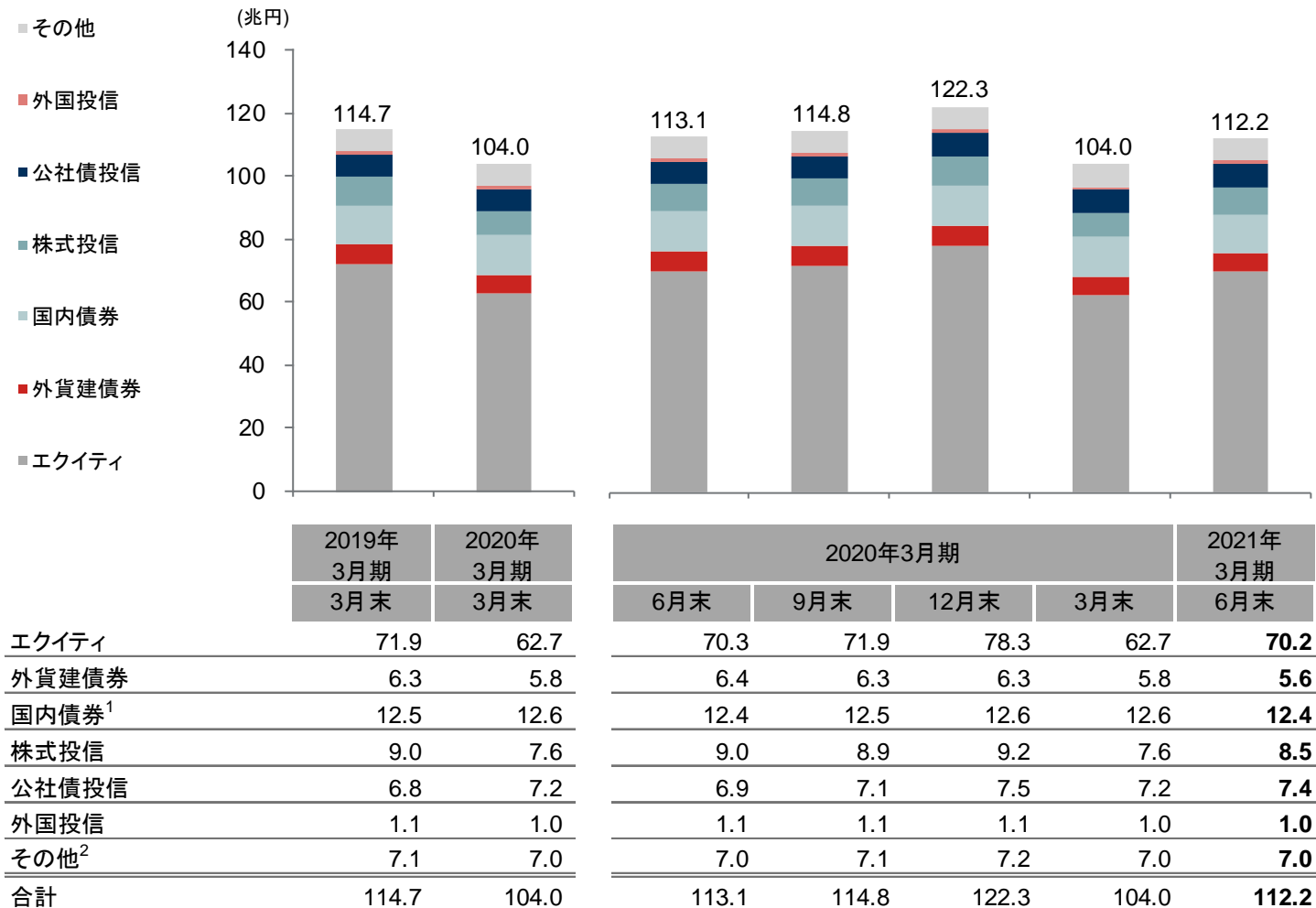
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
委託・投信募集手数料	142.8	153.2	34.5	31.2	42.2	45.4	40.8	-10.0%	18.4%
うち株式委託手数料	60.2	61.2	12.5	12.6	17.0	19.1	21.7	13.9%	74.3%
うち投資信託募集手数料	57.9	66.9	16.5	12.6	19.2	18.6	13.9	-25.2%	-15.8%
販売報酬	55.8	56.8	14.9	12.7	16.7	12.6	14.0	11.3%	-6.1%
投資銀行業務手数料等	34.0	23.2	5.6	6.0	5.5	6.1	2.5	-59.2%	-55.4%
投資信託残高報酬等	95.4	92.1	23.4	23.4	23.2	22.2	20.6	-7.4%	-12.0%
純金融収益等	11.5	11.1	2.3	3.7	2.6	2.5	3.2	27.7%	39.4%
収益合計(金融費用控除後)	339.5	336.4	80.6	76.9	90.0	88.8	81.1	-8.7%	0.5%
金融費用以外の費用	290.0	286.9	72.5	71.6	72.4	70.4	66.0	-6.2%	-9.0%
税前利益	49.5	49.4	8.1	5.3	17.6	18.4	15.1	-18.2%	85.6%
国内投信販売金額 ¹	2,423.7	2,932.1	741.5	566.7	790.9	833.0	616.7	-26.0%	-16.8%
株式投信	2,130.8	2,519.3	618.8	493.5	694.8	712.1	533.9	-25.0%	-13.7%
外国投信	292.9	412.8	122.7	73.2	96.1	120.9	82.8	-31.5%	-32.5%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,260.7	3,453.7	3,308.7	3,356.7	3,415.4	3,453.7	3,465.5	0.3%	4.7%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,022.8	1,146.9	296.7	236.4	315.9	297.9	5.1	-98.3%	-98.3%
リテール外債販売額	848.9	841.4	222.0	195.4	266.5	157.5	144.8	-8.0%	-34.8%

1. 旧ネット&コールを含む

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高



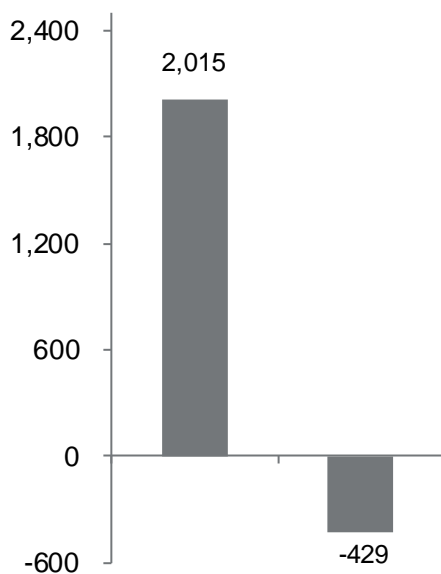
1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹

通期

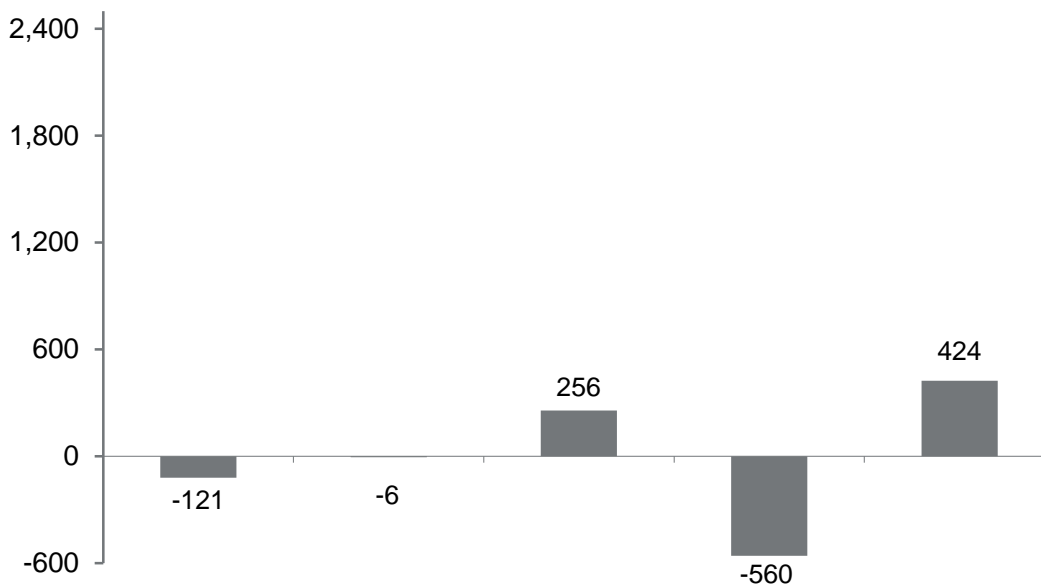
(10億円)



2019年3月期 2020年3月期

四半期

(10億円)



2020年3月期				2021年3月期
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
-121	-6	256	-560	424

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期				2021年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	5,338	5,319	5,335	5,326	5,328	5,319	5,323
株式保有口座数	2,908	2,920	2,914	2,913	2,897	2,920	2,935
NISA開設口座数(累計) ¹	1,702	1,737	1,710	1,719	1,728	1,737	1,746
オンラインサービス口座数	4,569	4,703	4,601	4,632	4,662	4,703	4,732

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				2021年3月期 1Q
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				
			1Q	2Q	3Q	4Q	
個人新規開設口座数	257	203	49	48	47	59	43
IT比率 ²							
売買件数ベース	78%	79%	79%	79%	78%	80%	81%
売買金額ベース	53%	54%	53%	53%	52%	56%	55%

1. ジュニアNISAを含む

2. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期 ¹		四半期 ¹						
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益(除:ACI関連損益)	102.9	100.2	25.8	25.0	26.0	23.4	23.7	1.5%	-8.1%
ACI関連損益	-5.0	-7.6	8.7	0.7	-0.6	-16.4	10.3	-	18.8%
収益合計(金融費用控除後)	97.8	92.6	34.5	25.7	25.4	7.0	34.0	4.8x	-1.4%
金融費用以外の費用	63.7	63.8	16.4	15.6	16.1	15.8	14.9	-5.6%	-9.1%
税前利益(損失)	34.2	28.8	18.1	10.0	9.3	-8.7	19.2	-	5.6%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2019年	2020年	2020年3月期				2021年
	3月期	3月期	2020年3月期				3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	53.4	50.6	53.4	54.1	57.3	50.6	55.8
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	3.0	2.5	3.0	3.0	3.1	2.5	2.8
運用資産残高(グロス) ²	56.4	53.2	56.4	57.2	60.4	53.2	58.7
グループ会社間の重複資産	5.0	3.9	4.8	4.7	4.8	3.9	4.3
運用資産残高(ネット) ³	51.4	49.3	51.6	52.4	55.6	49.3	54.5

1. この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金が含まれる

2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計

3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入入－ビジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
投資信託ビジネス	2,187	1,788	672	259	296	560	1,210
うちETF	2,531	2,133	642	246	115	1,130	1,153
投資顧問ビジネス	20	302	-164	121	198	146	-163
資金流入入 合計	2,207	2,090	508	381	494	707	1,046

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2019年	2020年	2020年3月期				2021年3月期
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	101.5	93.9	101.9	104.3	109.9	93.9	107.3
野村アセットマネジメントシェア	26%	26%	26%	26%	26%	26%	27%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	11.6	12.5	11.7	11.9	13.3	12.5	12.9
野村アセットマネジメントシェア	45%	44%	44%	44%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	37.4	37.6	38.2	39.9	43.3	37.6	45.1
野村アセットマネジメントシェア	45%	45%	45%	45%	45%	45%	45%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
収益合計(金融費用控除後)	555.4	648.6	159.5	156.7	186.5	145.9	248.7	70.4%	55.9%
金融費用以外の費用	666.8	556.4	139.5	137.8	143.3	135.8	160.8	18.4%	15.3%
税前利益(損失)	-111.4	92.2	20.0	18.9	43.2	10.1	87.9	8.7x	4.4x

ホールセール部門 収益の内訳¹

(10億円)	通期		四半期						
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期				2021年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
フィクスト・インカム	232.8	337.5	82.5	77.2	99.7	78.0	154.9	98.5%	87.7%
エクイティ	220.2	225.4	53.3	55.6	60.3	56.3	77.7	38.2%	45.9%
グローバル・マーケット	453.0	562.9	135.7	132.8	160.1	134.3	232.6	73.2%	71.3%
インベストメント・バンキング	102.3	85.7	23.7	23.9	26.4	11.6	16.1	38.4%	-32.3%
収益合計(金融費用控除後)	555.4	648.6	159.5	156.7	186.5	145.9	248.7	70.4%	55.9%

1. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成され、米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す

	2019年	2020年	2020年3月期				2021年3月期
	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
	3月末	3月末					
日本	15,852	15,748	16,423	16,119	15,971	15,748	16,069
欧州	2,909	2,691	2,775	2,734	2,658	2,691	2,728
米州	2,357	2,120	2,230	2,167	2,116	2,120	2,164
アジア・オセアニア ¹	6,746	6,070	6,684	6,692	6,554	6,070	6,118
合計	27,864	26,629	28,112	27,712	27,299	26,629	27,079

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2021年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/